

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野
3級 経理（原価計算）

試験問題

(23ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はつきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M+）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 完全工業簿記と商的工業簿記（不完全工業簿記）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 完全工業簿記は、原価計算が実施され、それと有機的に結びついた工業簿記をいい、一般に、大規模の工業経営に適用される。
- イ. 完全工業簿記は、工業簿記と原価計算が結合することにより、商的工業簿記に比べ、正確な原価の記録・計算が可能となる。
- ウ. 商的工業簿記は、原価計算が行われていない工業簿記をいい、一般に、小規模の工業経営に適用される。
- エ. 商的工業簿記においては、継続記録法により、材料の期末有高から当期の材料消費額が間接的に算定されるため、その記録・計算は不完全なものとなる。

問題2 原価計算に課された目的の1つである財務諸表作成目的に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務諸表は、企業の経営内容を株主や債権者等、企業の利害関係者に報告するために、会計帳簿の記録に基づいて定期的に作成される報告書である。
- イ. 原価計算は、財務諸表の作成に際して、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等の作成に重要な原価資料を提供する。
- ウ. 損益計算書における売上原価は、製品期首棚卸高に当期総製造費用を加え、それから製品期末棚卸高を控除する形で表示される。
- エ. 原価計算は、損益計算書の作成に際して、売上原価の計算表示に必要な原価資料を提供することができるが、販売費及び一般管理費については必要な原価資料を提供することはできない。

問題3 原価計算制度と特殊原価調査に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「原価計算基準」は、原価計算制度を実際原価計算制度と標準原価計算制度に分類している。
- イ. 原価計算制度は、財務諸表作成目的の達成を意図した原価計算であり、原価管理目的や利益管理目的の達成は、原価計算制度においては考慮されていない。
- ウ. 特殊原価調査とは、複式簿記機構と結びつくことなく、複式簿記機構の外で原価の算定が行われる原価計算である。
- エ. 特殊原価調査とは、部品を自製するか購入するか等、経営意思決定目的を果たすための原価計算である。

問題4 以下に示す記述内容に相当する原価として適切なものは、次のうちどれか。

経営意思決定における代替案の選択において、いずれかの案が選択されても変化しない原価をいう。したがって、代替案の選択には無関連な原価である。

- ア. 埋没原価
- イ. 回避可能原価
- ウ. 付加原価
- エ. 機会原価

問題5 操業度との関連における原価の分類に関する記述として適切なもの組合せは、次のうちどれか。

- A. 変動費とは、操業度の増減に伴って総額において比例的に増減する原価をいう。
- B. 準変動費とは、操業度のある範囲内においては操業度が変化しても固定的であるが、その範囲を超えると飛躍的に増加し、再び固定化する原価をいう。
- C. 固定費とは、操業度が変動してもその発生額が総額において一定している原価をいう。
- D. 準固定費とは、操業度がゼロでも一定額が発生し、同時に操業度の増減に伴って総額において比例的に増減する原価をいう。

- ア. A、B
- イ. A、C
- ウ. B、D
- エ. C、D

問題6 以下に示す原価計算の種類に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

原価計算は、一般に、製品原価として全部の製造原価を集計するか否かにより、(A) と (B) に分類される。(A) は、製造活動によって生ずる原価、つまり製造原価を全て製品原価として製品に集計する方法をいう。一方、代表的な(B) である(C) は、原価を変動費と固定費に分け、製品原価を(D) のみで計算する方法をいう。

- | | | | |
|---------------|------------|------------|-----------|
| ア. A : 全部原価計算 | B : 部分原価計算 | C : 直接原価計算 | D : 変動製造費 |
| イ. A : 部分原価計算 | B : 全部原価計算 | C : 総合原価計算 | D : 変動製造費 |
| ウ. A : 全部原価計算 | B : 部分原価計算 | C : 直接原価計算 | D : 固定製造費 |
| エ. A : 部分原価計算 | B : 全部原価計算 | C : 総合原価計算 | D : 固定製造費 |

問題7 製造原価の計算は、原則として、3つの手続過程を経て行われる。以下に示す記述は、それぞれの手続過程の説明である。これらを計算手順どおりに並べたものとして適切なものは、次のうちどれか。

- A. 原価要素を一定の製品単位に集計する手続であり、それは財務会計における損益計算書及び貸借対照表の作成にとって重要な情報を提供する計算手続である。
 - B. 一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続であり、それは財務会計と原価計算とを結合させる手続過程として重要な意味をもっている。
 - C. 原価要素をその発生場所別に分類集計する手続であり、それは原価管理をより有効にするために、また、より正確な製品原価を計算するために重要な手続過程である。
-
- ア. A → C → B
 - イ. B → A → C
 - ウ. B → C → A
 - エ. C → A → B

問題8 材料費の分類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 主要材料費とは、製品の基本的実体となる素材の消費価値のうち、その発生が一定単位の製品の生産に関して直接的に認識されるものをいう。
- イ. 買入部品費とは、外部から購入した物品をそのまま製品に取り付ける場合の部品の消費価値をいう。
- ウ. 補助材料費とは、製品の生産に関連して補助的に消費される物品の消費価値をいう。
- エ. 工場消耗品費とは、工場内で短期的に消費されるもの又は金額が一定額未満のため、固定資産として処理する必要のない物品の消費価値をいう。

問題9 労務費に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 賃金は、在籍工員の提供する労働力に対して支払われる給与である。
- イ. 支払賃金は基本賃金（基本給）に加給金を加算した金額になるが、加給金の例としては、時間外手当（残業手当）、夜勤手当、通勤手当等がある。
- ウ. 直接工の勤務時間のうち、直接作業時間を構成するのは、実働時間と段取時間である。
- エ. 法定福利費は、健康保険法、厚生年金保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等に基づく保険料の従業員負担分である。

問題10 「原価計算基準」に照らした場合、間接経費に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア. 外注加工賃
- イ. 租税公課
- ウ. 減価償却費
- エ. たな卸減耗費

問題11 以下に示す製造間接費の配賦に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

製造間接費の製品への配賦を (A) 配賦率によって行うと、製造間接費の製品への配賦額は、(B) の終了後でなければ計算することができない。したがって、配賦計算が遅延する。

また、(A) 配賦率は、(B) ごとに変動し、その結果、製品原価も毎期変動することになる。

- ア. A : 実際 B : 会計期間
- イ. A : 予定 B : 会計期間
- ウ. A : 予定 B : 原価計算期間
- エ. A : 実際 B : 原価計算期間

問題12 製造部門と補助部門に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造部門とは、原材料を加工して製品の製造作業を直接行う部門をいう。
- イ. 製造部門は、企業が主にその製造を目的とする主産物（主製品）の製造作業を行う部門が該当し、副産物（副製品）の加工や包装品の製造等を行う部門は補助部門に該当する。
- ウ. 補助部門のうちの補助経営部門とは、自部門の生産物やサービスを製造部門に直接提供することにより、製品の製造作業又は他の補助部門の業務活動を支援する部門をいう。
- エ. 補助部門のうちの工場管理部門とは、工場において管理的機能を果たす部門をいう。

問題13 部門別計算に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 部門別計算は、総合原価計算を採用している企業でも実施される可能性がある。
 - B. 部門別計算の必要性は、工場の規模が大きくなり、製造工程における作業が複雑になるにつれて高まる。
 - C. 個別原価計算において部門別計算が実施され、その目的がより正確な製品原価の計算にある場合には、全原価要素が部門別に集計される必要がある。
 - D. 個別原価計算において部門別計算が実施され、その目的がより有効な原価管理の実施にある場合には、製造間接費が部門別に集計される。
-
- ア. A、B
 - イ. A、D
 - ウ. B、C
 - エ. C、D

問題14 個別原価計算の意義に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 個別原価計算は、単純個別原価計算と部門別個別原価計算とに区別される。
- イ. 個別原価計算は、一般に、同一規格の製品を反復連続的に大量生産する生産形態に適用される。
- ウ. 個別原価計算の場合には、通常、継続製造指図書と呼ばれる製造指図書が発行される。
- エ. 個別原価計算は、製造原価を原価計算期間別に集計する原価計算の方法である。

問題15 作業くずに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 作業くずとは、製品の製造のために使用された材料のうち、製造作業中に発生した材料の残りくずのことである。
- イ. 作業くずは、材料と同質のものであり、売却価値又は利用価値を有することからして、本質的に資産としての性質をもつ。
- ウ. 作業くずを加工した上で売却する場合には、加工製品の見積売却価額から、販売費及び一般管理費の見積額又は販売費及び一般管理費並びに通常の利益の見積額を差し引いた金額が作業くずの評価額となる。
- エ. 作業くずを自家消費する場合には、自家消費によって節約される材料の見積購入価額が作業くずの評価額となる。

問題16 総合原価計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「原価計算基準」によれば、総合原価計算を経営における生産形態の種類別に対応して、単純総合原価計算、工程別総合原価計算及び組別総合原価計算の3つの類型に区分している。
- イ. 総合原価計算において製造原価は、製造指図書の指図書番号別に集計される。
- ウ. 組別総合原価計算は、同種の標準規格製品を連続生産する場合に適用される総合原価計算である。
- エ. 単純総合原価計算は、單一種類の製品を反復・連続的に生産する場合に適用される総合原価計算である。

問題17 工程別総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 工程別総合原価計算には、工程別に全原価要素について計算する全原価要素工程別総合原価計算と、工程別に加工費のみについて計算する加工費工程別総合原価計算とがある。
- イ. 工程別総合原価計算における累加法では、加工対象物が工程を振り替えられるごとに工程完了品原価を計算し、それに次工程で発生した原価を付加することにより製品原価が計算される。
- ウ. 工程別総合原価計算における非累加法では、加工対象物を次工程に振り替える際に、それに要した原価を次工程へ振り替えないで製品原価が計算される。
- エ. 工程別総合原価計算における累加法によると、完成品原価のうち、各工程別原価の内訳を把握することができる。

問題18 以下に示す記述のうち、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

同一工程において同一原料から必然的に生産される異種の製品であって、相互に重要な経済的価値を有するものを(A)といい、また、経済的価値が相対的に低いものを(B)という。(A)を生産する過程で(B)が発生する場合には、その価額を算定して、(A)の(C)から控除する。

- | | | |
|------------|----------|------------|
| ア. A : 副産物 | B : 連産品 | C : 見積売却価額 |
| イ. A : 組製品 | B : 等級製品 | C : 原料費 |
| ウ. A : 仕掛品 | B : 仕損品 | C : 加工費 |
| エ. A : 連産品 | B : 副産物 | C : 連結原価 |

問題19 実際原価計算制度における原価差異について、原則として当年度の売上原価に賦課するものの組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

- A. 材料受入価格差異
- B. 材料消費価格差異
- C. 材料副費配賦差異
- D. 賃率差異

- ア. A、B、C
- イ. A、B、D
- ウ. A、C、D
- エ. B、C、D

問題20 営業費に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売費は、企業の販売活動に関連して発生する原価であり、製品原価に算入される。
- イ. 営業費計算は、原価計算の1つの領域ではあるが、その計算目的は、一般的な原価計算の目的とは異なる。
- ウ. 一般管理費には、企業の各種の部門で発生した交通費、光熱費、交際費、減価償却費、給料等が含まれる。
- エ. 製造原価とは異なり、営業費の中には原価低減の対象として相応しくない原価要素が含まれる。

問題21 営業費の分類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造原価の計算と同様に、形態別分類が原価分類の基礎となる。
- イ. 製造原価の計算と異なり、原則として部門別計算を行わない営業費の計算においては、機能別分類の重要性が高くなる。
- ウ. 製造原価の計算と同様に、製品との関連によって直接費と間接費とに分類される。
- エ. 製造原価の計算よりも、一般に、固定費に分類される割合が高く、特に一般管理費の多くは固定費である。

問題22 以下に示す材料の受入、払出に関する<資料>に基づき、材料消費単価の計算を先入先出法と移動平均法によって行った場合、6月29日の払出金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、計算過程において、円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第2位を四捨五入すること。

<資料>

6月1日	前月繰越	120個	@35円	4,200円
6月3日	受入	200個	@40円	8,000円
6月12日	払出	250個		
6月19日	受入	150個	@48円	7,200円
6月29日	払出	180個		

- | | |
|-----------------|--------------|
| ア. 先入先出法：7,200円 | 移動平均法：8,080円 |
| イ. 先入先出法：7,920円 | 移動平均法：8,640円 |
| ウ. 先入先出法：8,080円 | 移動平均法：8,082円 |
| エ. 先入先出法：8,640円 | 移動平均法：8,280円 |

問題23 以下に示す<資料>に基づいた場合、当月における直接工の間接労務費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

A. 直接工の当月消費賃率

1,500円／時間

B. 直接工の当月勤務時間

実働時間： 1,800時間

職場離脱時間： 40時間

手待時間： 30時間

加工時間： 1,460時間

段取時間： 90時間

- | |
|-------------|
| ア. 240,000円 |
| イ. 375,000円 |
| ウ. 420,000円 |
| エ. 510,000円 |

(問題は、次のページに続きます。)

問題24～26 当社では、製造間接費についてのみ部門別計算を実施しており、補助部門費の配賦計算方法として直接配賦法を採用している。以下に示す同社の当月における<資料>に基づき、問題24～26に答えなさい。ただし、計算過程において、各部門への配賦額の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

なお、解答に当たっては、必要に応じ、以下の「部門費振替表」を使用すること。

<資料>

A. 製造間接費実際発生額の第1次集計額に関する資料

製造部門：第1製造部	518,400円
第2製造部	476,400円
補助部門：動力部	172,000円
修繕部	206,000円
工場事務部	100,000円

B. 補助部門費の配賦基準に関する資料

配賦基準	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	工場事務部
動力供給量	285万kW-h	285万kW-h	—	30万kW-h	—
修繕作業時間	80時間	20時間	10時間	—	—
従業員数	27人	18人	9人	3人	3人

部門費振替表

(単位：円)

費目	合計	製造部門		補助部門	

問題24 第1製造部に配賦される動力部費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 81,700円
- イ. 86,000円
- ウ. 103,200円
- エ. 137,600円

問題25 第2製造部に配賦される修繕部費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 10,300円
- イ. 37,455円
- ウ. 41,200円
- エ. 82,400円

問題26 第1製造部に集計される製造部門費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 643,600円
- イ. 685,600円
- ウ. 705,600円
- エ. 829,200円

問題27～29 当社は、個別原価計算を実施している。以下に示す同社の当月における<資料>に基づき、問題27～29に答えなさい。ただし、計算過程において、円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

なお、解答に当たっては、必要に応じ、以下の「個別原価計算表（略式）」を使用すること。

<資料>

A. 直接材料費に関する資料

製造指図書No.	出庫数量 (材料実際消費量)	単価 (予定消費価格)
201	850kg	2,000円
202	1,240kg	1,500円
203	1,100kg	1,800円

B. 直接労務費に関する資料

製造指図書No.	作業時間 (実際直接作業時間)		賃率 (予定賃率)
	第1製造部	第2製造部	
201	650時間	400時間	1,400円
202	700時間	550時間	
203	600時間	450時間	

C. 直接経費に関する資料

製造指図書No. 201 300,000円 製造指図書No. 202 250,000円

D. 製造間接費に関する資料

製造間接費は、製造部門別の直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。各製造部門に対する月間の部門費予算額、基準操業度は、下表のとおりである。

区分	第1製造部	第2製造部
月間基準操業度 (直接作業時間)	2,000時間	1,500時間
部門費予算額 (月間)	1,700,000円	975,000円

E. 作業くずに関する資料

1. 製造指図書No. 202の製造作業中に、作業くず120kgが発生した。当該作業くずは、そのまま売却することとし、その売却価額は1kg当たり500円、販売費及び一般管理費は5,000円と見積もられた。
なお、作業くずの評価額は、当該製造指図書の製造原価から控除することとした。
2. 製造指図書No. 203の製造作業中に、作業くず25kgが発生した。この作業くずは軽微なものであったため、当月末に専門業者に1kg当たり40円で売却処分し、雑収入として処理した。

F. その他

1. 製造指図書No. 201の製造作業は、前月に着手し、製造指図書No. 202と製造指図書No. 203の製造作業は、当月に着手した。前月中に発生した製造指図書No. 201の製造原価は、300,000円であった。
2. 製造指図書No. 201は、当月中に完成し、受注先へ引き渡した。製造指図書No. 202は、当月中に完成したが、受注先への引渡しはまだ行われていない。製造指図書No. 203は、未完成である。

個別原価計算表(略式)

(単位：円)

指図書No. 費 目				
月初仕掛品原価				
直 接 材 料 費				
直 接 労 務 費				
第1製造部				
第2製造部				
直 接 経 費				
製 造 間 接 費				
第1製造部				
第2製造部				
計				
作業くず評価額				
合 計				
備 考				

問題27 当月の直接労務費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2,567,500円
- イ. 2,730,000円
- ウ. 4,690,000円
- エ. 7,257,500円

問題28 製造原価から控除される作業くずの評価額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 55,000円
- イ. 56,000円
- ウ. 60,000円
- エ. 61,000円

問題29 当月の月末仕掛品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 4,251,500円
- イ. 4,252,500円
- ウ. 4,253,500円
- エ. 4,757,500円

(問題は、次のページに続きます。)

問題30～31 当社は、個別原価計算を実施している。以下に示す同社の当月における<資料>に基づき、問題30～31に答えなさい。

<資料>

- A. O社とP社から注文を受け、O社の受注品に対し製造指図書No. 101が、P社の受注品に対し製造指図書No. 102が発行された。
- B. 製造指図書No. 101の指示によって製造された製品に仕損品が発生した。当該仕損品は補修による回復が可能であることから、補修のために製造指図書No. 101-2を発行して補修を行ったところ、完全な良品となった。製造指図書No. 101に集計された製造原価は407, 250円であり、製造指図書No. 101-2に集計された製造原価は81, 250円であった。
なお、仕損品は正常なものであるとみなされた。
- C. 製造指図書No. 102の指示によって製造された製品の全部が仕損となった。当該仕損品は補修による回復が不可能であることから、新たに製造指図書No. 102-2を発行し、仕損となった製品の代品を製造した。製造指図書No. 102に集計された製造原価は123, 500円であり、製造指図書No. 102-2に集計された製造原価は173, 250円であった。仕損品は売却可能であり、その売却価額は15, 750円と見積もられた。
なお、仕損品は異常なものであるとみなされた。
- D. 仕損費の計算は、「原価計算基準」が原則として示した手続に従って行い、また正常仕損費は直接経費として処理する。
- E. 各製造指図書は、全て当月中に完成した。

問題30 O社からの受注品の製品製造原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 81,250円
- イ. 326,000円
- ウ. 407,250円
- エ. 488,500円

問題31 P社からの受注品の製品製造原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 107,750円
- イ. 157,500円
- ウ. 173,250円
- エ. 281,000円

問題32～34 以下に示す<資料>に基づき、問題32～34に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 生産データ

月 初 仕 掛 品	50kg	(4/5)
当 月 投 入 量	<u>450</u>	
計	500kg	
正 常 仕 損	20	(3/4)
月 末 仕 掛 品	<u>80</u>	(1/2)
完 成 品	<u><u>400kg</u></u>	

(注) () 内は加工進捗度を示す。

B. 原価データ

月初仕掛け品原価		
原 料 費	16,000円	
加 工 費	<u>13,540</u>	
合 計	<u><u>29,540円</u></u>	
当月製造費用		
原 料 費	126,000円	
加 工 費	<u>159,360</u>	
合 計	<u><u>285,360円</u></u>	

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 正常仕損費の処理は、正常仕損費を分離計算しないで、負担させるべきものに負担させるという方法による。

問題32 月末仕掛品の評価を平均法によって行い、正常仕損費を完成品のみに負担させる場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 254, 220円
- イ. 265, 600円
- ウ. 276, 980円
- エ. 278, 880円

問題33 月末仕掛品の評価を先入先出法によって行い、正常仕損費を完成品のみに負担させる場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 254, 420円
- イ. 265, 780円
- ウ. 276, 960円
- エ. 277, 140円

問題34 月末仕掛品の評価を先入先出法によって行い、正常仕損費は完成品と月末仕掛品の両者に負担させる場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 275, 522円
- イ. 276, 803円
- ウ. 276, 960円
- エ. 277, 918円

問題35～37 当社では、組別総合原価計算を実施している。以下に示す<資料>に基づき、問題35～37に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

なお、?は各自で推定すること。

<資料>

A. 生産データ

	D 製 品	E 製 品
月 初 仕 掛 品	480kg (1/4)	360kg (1/3)
当 月 投 入 量	<u>3, 360</u>	<u>5, 400</u>
計	3, 840kg	5, 760kg
月 末 仕 掛 品	<u>720</u> (2/5)	<u>600</u> (1/2)
完 成 品	<u>3, 120kg</u>	<u>5, 160kg</u>

(注) () 内は、加工進捗度を示す。

B. 原価データ

	D 製 品	E 製 品
月 初 仕 掛 品 原 価		
原 料 費	75, 000円	138, 960円
加 工 費	<u>25, 680</u>	<u>24, 300</u>
合 計	<u>100, 680円</u>	<u>163, 260円</u>
当 月 製 造 費 用		
原 料 費	554, 400円	949, 680円
加 工 費	?	?
合 計	? 円	? 円

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 加工費は、直接作業時間を配賦基準として、各製品に予定配賦する。
なお、加工費の予定配賦率は直接作業1時間当たり1,250円、当月の実際直接作業時間はD製品が835時間、E製品が755時間であった。
3. 月末仕掛け品の評価は、D製品が先入先出法、E製品が平均法による。

問題35 D 製品の月末仕掛品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 208, 387円
- イ. 210, 223円
- ウ. 318, 531円
- エ. 342, 401円

問題36 E 製品の月末仕掛け品原価中の加工費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 51, 854円
- イ. 53, 020円
- ウ. 53, 190円
- エ. 54, 385円

問題37 E 製品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1, 842, 451円
- イ. 1, 890, 100円
- ウ. 1, 893, 430円
- エ. 1, 898, 150円

問題38～39 当社では、等級別総合原価計算を実施している。以下に示す<資料>に基づき、問題38～39に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び完成品原価中の原料費・加工費分の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 生産データ

	X 級 品	Y 級 品
月初仕掛品	200kg (1/4)	150kg (2/3)
当月投入量	3,800	1,800
計	4,000kg	1,950kg
月末仕掛品	400 (3/5)	150 (3/5)
完成品	3,600kg	1,800kg

(注) () 内は、加工進捗度を示す。

B. 原価データ

	X 級 品	Y 級 品
月初仕掛品原価		
原 料 費	66,000円	39,600円
加 工 費	12,000	28,800
合 計	78,000円	68,400円
当月製造費用		
原 料 費	1,050,000円	
加 工 費	544,000	
合 計	1,594,000円	

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 月末仕掛け品の評価は、平均法による。
3. 等価係数は、次のように設定する。

	X級品	Y級品
原料費	1	0.8
加工費	1	0.6

4. 等級別計算は、完成品にだけ等価係数を適用して、各等級製品の完成品原価を算定する方法による。

問題38 X級品の完成品原価中の原料費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 699,187円
- イ. 711,672円
- ウ. 749,129円
- エ. 750,000円

問題39 Y級品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 425,538円
- イ. 426,833円
- ウ. 514,254円
- エ. 533,300円

問題40 以下に示す<資料>に基づいた場合、材料消費価格差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

- A. 材料450個を仕入れた。
 - B. 上記材料のうち、300個を直接材料として、20個を間接材料として払い出した。
ただし、予定価格@200円を用いた。
 - C. 月末に材料元帳から明らかになった実際消費価格は、@ 205円であった。
-
- ア. 650円（不利差異）
 - イ. 1,500円（不利差異）
 - ウ. 1,600円（不利差異）
 - エ. 2,250円（不利差異）